

農地法第5条第1項の規定による許可申請書

申請人が法人の場合は代表者の役職・氏名まで記載

年 月 日

「農地」・「採草放牧地」のいずれかを選択し、該当しない方は取り消し線で削除

「地上権」、「使用貸借権」、「賃借権」等を設定する場合は、括弧内に権利の種類を記載し、「所有権」は取り消し線で削除

権利の種類が「所有権」なら「移転」それ以外なら「設定」該当しない方は取り消し線で削除
譲渡人

申請者が多数で、記載欄が不足する場合は別紙を作成(手引きの様式を参照)

ため農地(採草放牧地)の所有権()を移転(設定)したいので、規定により、許可を申請します。

1 申請人の住所等	申請人	氏名	年令	職業	住所
	譲受人	土地の登記事項証明書に記載された小字まで記載	現況欄も必ず記載		農地利用がされている場合、耕作者名は必ず記載
	譲渡人				

2 許可を受けよう	土地の所在			地目		面積(m ²)	利用状況	10アール 当り普通 収 穫 高	耕作者の氏名又は名称 (譲渡人以外が耕作者の場合、権利の種類)	市街化区域、市街化調整区域の別、およびその他参考となるべき事項
	大字	字	地番	登記簿	現況					

3 転用計画	(1) 転用の目的	1 一般住宅 2 農家住宅 3 その他()	(2) 権利を設定し、または移転しようとする理由の詳細	なぜ転用が必要なのか具体的な理由、事情を記載(転用の必要性を確認するため)単に「〇〇の建築」等とするのは不適当
	(3) 事業の操業期間または施設の利用期間	建築面積と床面積は異なるので要注意 申請地の農地以外に事業で一体利用する土地があれば、その土地の面積と合算した面積を記載 工期ごとの計画を合計した面積等を記載		

(4) 転用の時期および噴用の目的に係る事業または施設の概要	転用の時期	年 月 ~ 年 月		第2期(着工)	年 月		日		申請人訂正欄	
	名称	棟数	建築面積	所要面積	棟数	建築面積	所要面積	棟数	建築面積	所要面積
	土地造成									
	建築物									

4	権利を移転または設定しようとする契約の内容	(1) 権利を移転 (2) 対価 転用事業に必要な金額とその調達方法を記載(「〇〇銀行から借入」、「自己資金」等) ※土地の取得費も含めた総事業費用を記載すること。例: 土地〇円、建築費〇円、総事業費〇円 ※現況利用で資力不要の場合はその旨記載すること。
---	-----------------------	---

5	資金調達計画		
---	--------	--	--

6	転用することによって生ずる付近の土地・作物・家畜等の被害防除施設の概要		
---	-------------------------------------	--	--

7	その他参考となるべき事項		
---	--------------	--	--

以下事項は許可権者が記載します。申請時点ではなにも記載しないでください。知事名の記載も不要。

沖縄県指令宮振第 号

沖縄県知事

平成 年 月 日

上記申請については、別添の条件を附して許可します。

漢数字を使用する	字 抹 消	字 ぞう 入	
申請人訂正欄			
担当者確認欄			
許可権者訂正欄			
申請人は記入しない			
申請人は記入しない			
平成 年 月 日			
訂正、再交付			

【注意事項】【教示】裏面を読んでください。